

参考：5月24日プレス資料

(今回修正部分網掛け)

令和元年5月24日
都市整備局

東京都の「建築統計年報」のデータの一部誤りとその修正について

東京都の「建築統計年報」の2010年版から2018年版におきまして、集計表の一部に誤りがあることが判明しましたので、お詫びして修正させていただきます。

修正につきましては、正誤表を局ホームページに適宜掲載するとともに、過去の配布先に送付いたします。

今後、同様のことがないように、再発防止に向けて万全を期してまいります。

1 誤りの内容

(1) 店舗、工場などの用途別内訳の一部に誤り

対象：2010年版から2018年版までの表[別紙の表①～⑫]

原因：集計業務受託者による集計プログラムの誤り

(2) 用途別工事予定額の合計額の一部等に誤り

対象：2011年版から2015年版までの表[別紙の表⑤]

2014年版の表[別紙の表④]

原因：都による入力誤り

2 今後の対応

正誤表を局ホームページに適宜掲載し、過去の配布先に送付する。

ただし、修正に時間を要する表については、後日修正し対応する。

・修正済の表：5種類 [別紙の表①～表⑤]

2010年版、2011年版、2012年版、2013年版、2014年版、2015年版、
2016年版、2017年版、2018年版

・修正に時間を要する表^{*}：7種類 [別紙の表⑥～表⑫]

※国土交通省から元データの提供を受けて再集計。4～5か月程度要する見込

3 再発防止策

(1) の誤り：集計業務受託者の業務に対する監督指導を徹底

(2) の誤り：データのチェック体制を強化

(参考)

東京都の「建築統計年報」とは

都内の建築着工等の動向を把握する資料として、年1回都が取りまとめている資料
国土交通省が集計している建築着工統計調査のデータをもとに、**都独自に区市町村別に再集計した資料**などを掲載

問合せ先

都市整備局市街地建築部建築企画課調査担当

電話03-5388-3341

○修正を要する表リスト

- ① 表3 使途別着工建築物（床面積の合計）の推移
- ② 第1表（旧第1表）着工建築物総括表
- ③ 第3表（旧第4表）構造別・用途別・使途別着工建築物
- ④ 第5表（旧第3表）建築主別・用途別・使途別着工建築物
- ⑤ 資料5 着工建築物の推移（東京都）

- ⑥ 第8表（旧第6表）地域別・用途別・使途別着工建築物
- ⑦ 第10表（旧第8表）工事種別・用途別・使途別着工建築物
- ⑧ 第13表の1 規模別・構造別・用途別・使途別着工建築物（総計）
- ⑨ 第13表の2（旧第11表）規模別・構造別・用途別・使途別着工建築物（区部計）
- ⑩ 第13表の3（旧第12表）規模別・構造別・用途別・使途別着工建築物（市部計）
- ⑪ 第13表の4（旧第13表）規模別・構造別・用途別・使途別着工建築物（郡部計）
- ⑫ 第13表の5 規模別・構造別・用途別・使途別着工建築物（島部計）